

海洋ごみの発生抑制対策事業の持続的な取組づくりに向けて

ローカル・ブルー・オーシャン・ビジョン推進事業からの示唆

環境省水・大気環境局海洋環境課海洋プラスチック汚染対策室

1. はじめに

本資料は、自治体が地域の企業や団体・住民等と共に、海洋ごみの発生抑制対策事業に取り組む方々に向けて作成した。主にプラスチックごみを含む海洋ごみの発生抑制対策に資する普及啓発、資源循環、官民連携の取組を想定している。

環境省では国内における海洋ごみ対策の一層の推進を図ることを目的として、企業や NPO 等と連携した海洋ごみの回収・発生抑制対策等のモデル事業として、ローカル・ブルー・オーシャン・ビジョン推進事業(LBOV 事業)を実施した。本事業では自治体と企業が連携し、学校や地域住民等様々な主体を巻き込みながら、発生抑制対策に資する取組を各地で実装し、海洋ごみ問題の認知や自分事化、行動変容を促す起点を各地で形成した。本資料は LBOV 事業で得られた成果と課題を取り上げ、取組を続けるためのポイントやモデル事業について紹介する。

2. ローカル・ブルー・オーシャン・ビジョン推進事業とは

国内における海洋ごみ対策の一層の推進を図ることを目的として、企業や NPO 等と連携した海洋ごみの回収・発生抑制対策等のモデル事業を令和 3 年度から令和 7 年度にかけて実施した。本事業では自治体と企業等の連携による海洋ごみ対策に対して有識者の派遣や事業費の支援のほか、事業プランの作成や効果検証等の伴走支援を行い、32 の事業が行われた(別添資料参照)。

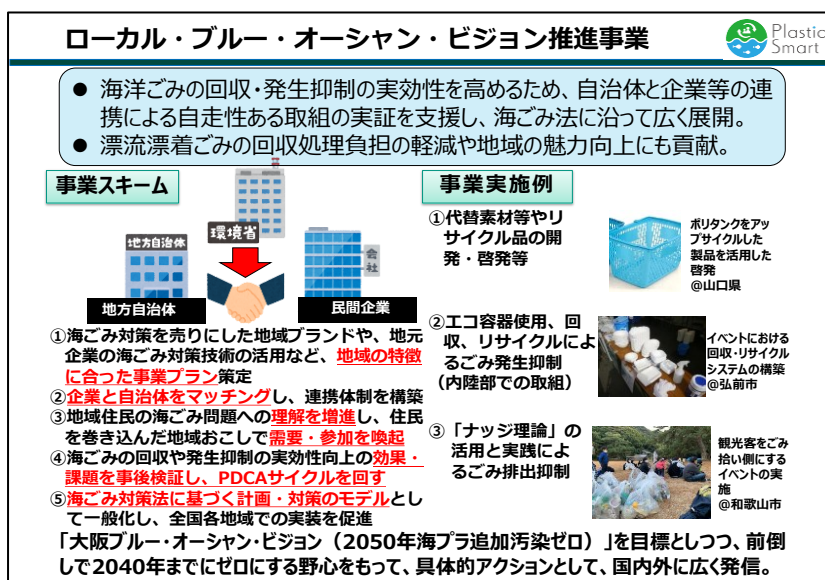


図 1 ローカル・ブルー・オーシャン・ビジョン推進事業の事業概要

LBOV 事業では取組の対象を一般住民、子どもや学生等の若年層、事業者やイベント参加者・観光客といった地域内外の関係者を発生抑制対策の取組に巻き込むなど、幅広い層に向けた事業が行われた。事業の目的も多岐にわたっているが、大きくは①海洋ごみ問題の「自分事化」、②清掃や分別・リユース等の具体アクションに向けた行動変容の促進、③使い捨てプラスチックの発生抑制、④アップサイクルや域内循環による資源循環システムの構築、⑤行政・企業・学校・地域団体等の連携体制づくりに大別される。LBOV 事業では単なる啓発ではなく、複数の主体を束ね地域に残る仕組みを目指して事業が展開された。

3. 過年度採択自治体アンケートから得られた示唆

LBOV 事業の成果や課題を把握し、今後自治体等が海洋ごみの発生抑制対策事業を進める際の参考とするため、過年度の採択自治体に対してアンケートを実施した。アンケートでは、事業実施中における連携体制、協議の場、役割分担、ビジョン共有、計画の見直し、成果評価、情報発信、事業終了後の展開の検討状況等をたずねるとともに、事業終了後の連携体制・具体的活動・資金確保の継続状況、横展開の有無等を確認した。取組の継続状況については、企業等との連携体制の継続状況、取組の継続状況、資金確保の状況に関する回答をもとに、回答結果に応じて点数化を行った。点数に応じて継続状況を区分し、LBOV 事業実施中の体制や運用の差異を整理した。

以下に示す結果は、事業の継続や横展開を左右する条件を断定するものではなく、過年度採択事業において継続した事業に共通して見られた特徴を示すものである。自地域の取組を検討する際には、これらを点検材料として活用することが期待される。点検内容の詳細は「4. 取組を継続するためのポイント」や「6. 今後の支援事業のポイント」もあわせてご参照いただき、自地域の取組の点検・検討にお役立ていただきたい。

3.1 継続した事業に共通して見られた特徴

LBOV 事業後にも継続した事業と継続できなかった事業を比較した結果、継続した事業では①当時の事業牽引役が LBOV 事業終了後も関与を続けていること、②多くの主体が関与し役割分担と協議の場が設置・運用されていること、③計画の見直しを図る体制があること、④採択年度のうちに出口戦略が検討されていること、以上4項目で継続できなかった取組と差異がみられた。継続した取組とするためには、LBOV 事業実施中の体制づくりが重要であることが示唆された。

また、継続できなかった取組では、LBOV事業が創出した意識変化や行動の定着度等、成果の継続的な把握が一部の項目に限られている傾向にあった。このことから、継続できなかった取組では成果のモニタリングが十分行えていない可能性が示唆された。

3.2 横展開の現状と課題

自治体内・自治体間での意見交換等、横展開に向けて着手している事例では、取組自体が継続している傾向が認められた一方で、取組が継続していても横展開に着手するに至っていない事例も認められた。LBOV 事業後に自治体間の横展開へ至った事例は限られていた。これらのことは取組が継続できることと、他地域へ取組を展開できることは同じではなく、横展開には別の条件や要素が必要であると考えられる。

横展開に取り組んでいない理由としては、予算や人員といった資源の不足や、横展開に必要なノウハウの不足、必要性に対する役場内の合意形成の不足が挙げられていた。

4. 取組を継続するためのポイント

LBOV 事業では地域の問題意識や連携先が有する知見や技術等を活用した先進的な取組が展開された。一方で、一部の事業ではやむを得ず取組の継続に至らなかった事例が認められた。本章では、LBOV 事業の追跡調査の結果から得られた取組を継続するためのポイントを紹介する。

LBOV 事業によって展開された取組や連携体制がその後も継続している事業の特徴を分析した結果、4 つの項目が特徴として挙げられた。いずれのポイントも実現する上では困難も多いと考えられるが、継続的な取組とする上では非常に重要である。

表1 取組継続のための簡易チェックリスト

ポイント	点検内容
①牽引役の継続的な関与	自治体内外を問わず、取組を牽引する人や集団、牽引するための仕組みが継続的に関与できる体制となっていますか？
②多様な主体が参画した協議の場の設置と活用	取組に参画している多様な主体と意見交換や情報共有、協議の場を設けていますか？ 取組に参画している主体間で地域の課題や地域ビジョン、取組のゴールを共有していますか？
③PDCA サイクルの運用	取組の成果をモニタリングし、計画の点検や更新等、PDCA サイクルを回す体制となっていますか？
④出口戦略の検討	取組継続に向けて、将来の計画を具体的に検討していますか？

4.1 牽引役の継続的な関与

LBOV 事業では自治体職員や地元企業等の熱意ある牽引役を起点に、関係者間の合意形成や事業が展開された。一方で取組の牽引役が継続的に関われなくなった場合に、取組が途絶えてしまうケースが見られた。LBOV事業に限らず協働取組は属人的になりがちな点が指摘されている。行政は一定期間で人の入れ替わりが発生することが多いため、牽引役が属人的である場合の影響が大きい。取組開始時は特定のリーダーが牽引することも求められるが、事業を進める過程で単独の牽引役から、権限や役割を庁内や連携先等の関係者に渡す、当初から複数部署の自治体職員がメンバーとして参加する、といった牽引役が継続的に関与する体制や仕組みづくり、あるいは次世代の育成に取り掛かることが考えられる。

4.2 協議の場の設置・活用

地域の問題意識や課題設定に応じて様々な関係者が繋がって事業が行われた。取組の過程では自治体と連携先の間で行われる会議だけでなく、多様な主体が取組に主体的にかかわり続ける協議の場が設計・活用された例が認められた。海洋ごみの発生抑制対策事業は地域課題解決に向けた自治体等の連携・協働事業である。このような事業では協議の場＝地域プラットフォーム(地域 PF)が、地域の人々が主体的に対話と協働を行い、地域課題を解決する事業を生み出し続ける場となることが指摘されている。地域 PF づくりと事業創出のプロセスイメージとして、地域循環共生圏づくりの手引き(環境省, 2024)では火焰型土器モデルが提示されている。「この地域を何とかしたい」という強い思いから、主体性に着火した少数の人たちを起点したモデルとなっている。

類似したモデルは他の事例でも提案されており、例えば地域課題解決事業推進に向けた基本指針(中小企業庁, 2024)では、地域課題解決のエコシステムの起点は地域課題に対する問題意識を持った主体を起点に、行政や企業、住民等と合意形成を図り、共感を通じて連携、ビジョン実現に向けて活動するプロセスが提示されている。海洋ごみの発生抑制対策、地域循環共生圏づくり等、目指すゴールは完全に同一ではないかもしれないが、地域の課題をいかに解決するか、そのための仕組みをどう形作るかといった観点では、地域発の主体性からスタートしている点等に共通項が認められる。

事業の立ち上げ期では関係者間で地域のありたい姿(ビジョン)を共有し、関係者間で共通の理解を得ることが取組の核となる。海洋ごみの発生抑制対策事業では「地域」のごみ問題や身近な海岸・海洋環境の保全といった環境問題や、海が汚れると〇〇ができなくなるといった自身に直結する悩みを起点に、関係者が解決したい課題を整理することが求められる。

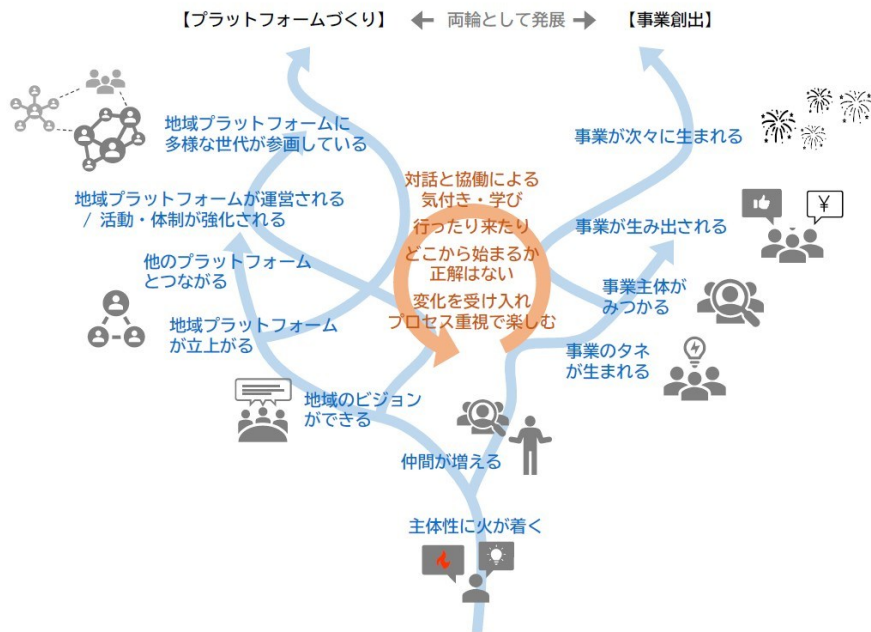


図2 地域循環共生圏づくりのプロセスイメージ(通称:火焰型土器モデル)¹

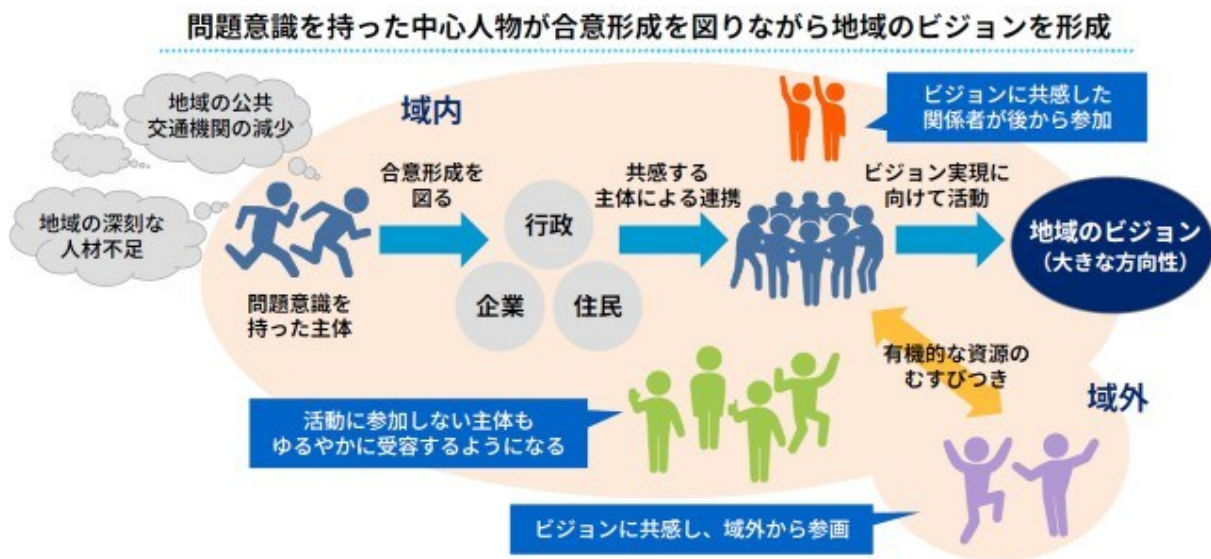


図3 地域課題解決のエコシステム形成までの流れ²

¹ 地域循環共生圏づくりの手引き 2024年4月(環境省)

² 地域課題解決事業推進に向けた基本指針 2024年3月(中小企業庁)

○自分事化へのきっかけづくり

有識者検討会では、自身に直結する身近な問題を起点に、自分事化に向けたアプローチ先や手段を検討することの重要性が指摘された。

「自身に直結する身近な問題」の事例として、Jリーグ公式 You tube チャンネルで公開されている「サッカーができなくなる日！？」³を紹介する。本動画は、元プロサッカー選手らが異常気象などを引き起こす気候変動の現状とその対策の必要性について、専門家を招きながら学ぶ動画である。猛暑や豪雨による試合の中止を取り上げ、異常気象や気候変動によって「サッカーができなくなる」という危機感が共有されたほか、サッカー界からの情報発信を通じてファンの意識を変え、社会全体の行動変容を促していくことが強調されている。

本事例はサッカーができなくなる、すなわち自身の「好きなこと」「楽しいこと」が環境問題にも繋がっているとの実感が、気候変動問題に対する認知や行動変容を広げていくきっかけとなりうることを示している。スポーツだけでなく、地域の様々な資源(食・文化・歴史・環境等)を結び付け、具体的なビジョンと海のごみを減らすためのストーリーを描いてみてはいかがでしょうか。

4.3 PDCA サイクルの運用

LBOV 事業では有識者・検討会での助言や事務局等による伴走支援を通じて、PDCA サイクルの運用を支援した。各事業の効果測定では取組の PR に加え、課題や今後の展開を検討するための判断材料とするなど、各事業に応じた PDCA サイクルの運用が見られた。継続した取組では、計画の更新や成果のモニタリングが行われていることから、PDCA サイクルの運用、特に効果測定とその結果等を活用した計画の更新が重要であると考えられる。

LBOV 事業における効果測定では、清掃活動参加者数やごみの回収量等の実績の把握と実績の外部発信に加え、アンケート調査による取組内容の質的評価が多くの事例で行われた。普及啓発教材を作成した事例では、事業途中に学校関係者らに向けて複数回のトライアルを実施し、関係者らからフィードバックを受けて内容をブラッシュアップする等、短期間の PDCA サイクルを繰り返した例も見られた。

また、各主体が取組成果の可視化と情報発信を行ったことに加え、シンポジウム等で成果の PR を行った結果、取組の社会的信頼を獲得、共感を得やすくなり、新たな賛同者を募る動きも見られた。取組の効果測定は取組そのものを改善するだけでなく、実績を外部に PR し新たな主体を巻き込む上でも重要な取組である。

4.4 出口戦略の検討

事業立ち上げ期に国等の支援を活用することは有効である一方、国等の支援に依存した取組は地域の主体性を確保できず、結果として取組が地域に根付かない恐れがある。地域づくりと同様に、地域の海洋ごみの発生抑制対策事業は、地域の人々が自分事としてとらえ、主体性を発揮することが取組継続には不可欠である。あらかじめ外部支援がなくなった後の姿、自走化に向けた出口戦略を描いておくことが、取組を一時的な流行に終わらせないポイントである。

³ <https://youtu.be/ctmolfP0JI?si=FukfMrlgmRNfBgGf>

自走化を実現するための出口戦略として、地域内で稼ぐ仕組みの導入(地域内での資金循環、ふるさと納税やツーリズムによる外部資金の確保)や、取組の成果(社会的インパクト)の可視化による民間資源の獲得等が考えられる。財源の多角化はもちろん、PDCA サイクルを通じて取組の成果を可視化し、地域内外の住民や企業等が「自分たちの利益」(自分事化)として参画し続けたいとするメリットを提示することも必要であると考えられる。

5. 事例紹介

5.1 LBOV 事業の類型化

LBOV 事業では 32 件の事業が行われた。事業の対象は住民一般、子ども・学生、保護者・家庭、事業者、観光客、地域団体・行政に大別できる。特に多いのは、住民一般への普及啓発に、学校教育、家庭、事業者、観光分野を組み合わせ、地域全体の行動変容につなげようとする取組である。普及啓発事業では海洋ごみ問題の自分ごと化等のきっかけづくりや認知拡大に向けた事業が展開された。普及啓発だけでなく、内陸・海岸等の清掃活動や分別・リユース等の具体行動への転換、使い捨てプラスチックの発生抑制、アップサイクルや域内循環を含む資源循環の構築、行政・企業・学校・団体の連携体制づくり、その他技術実証や他地域への横展開事例も見られた。LBOV 事業で取り組まれた行動変容の起点別に特徴的な取組を表 2 のように整理した。

表 2 LBOV 事業で見られた特徴的な取組

区分	行動変容の起点
① 学校を地域全体の行動変容の起点とする試み	学校での学びを体験・教材化し、家庭/地域へ持ち帰る導線を作る
② 普段の行動を変える仕掛け(購買・利用・業務の場)	購買・利用・業務の場に落とし込み、習慣を置換する
③ 参加のハードルを下げる仕掛け(ナッジ・エンタメ・スポーツ)	楽しさ・競技性・ナッジで参加動機を作り、参加者を増やす
④ 官民プラットフォームの活用	官民の合意形成と役割分担・情報共有の場を設け、取組の継続や横展開の基盤を作る

5.2 LBOV 事業で見られたモデルの例

①学校を地域全体の行動変容の起点とする試み

学校と連携した取り組みでは、教室内での学習で終わらせず、体験学習等を組み合わせて家庭(保護者)や地域に持ち帰るための導線づくりや、学校現場で活用できる教材パッケージを作成した取組が行われた。

○静岡市(令和6年度・令和7年度採択)

地場産業であるプラモデルを題材に、漂着 PET ボトル由来のプラモデル組立授業を全国へ展開することを目的に、動画教材・指導案等の教育パッケージを制作し、授業で再現可能な形に整備した。企業と連携して教材提供を持続的に行う体制や、水族館等学校外でのイベントでの活用等、自治体内に留まらない広がりを持った取組である。

○生駒市・対馬市(令和6年度採択)

離島と内陸自治体が連携して ESD(Education for Sustainable Development:持続可能な開発のための教育)プログラム・教材を開発し、内陸部のオーシャンブラインドネス(海洋とのつながりが見えにくい状態)の解消を狙うなど、地域条件の違いを踏まえた教育設計が試行された。生駒市・対馬市の取組の成果は、大阪・関西万博でも発信された。

②普段の行動を変える仕掛け

普段の行動を変える仕掛けを、購買行動等の日常生活に即した場面に落とし込み、発生抑制に参画する間口を広げた取組が行われた。

○山口県(令和3年度採択)

海岸清掃で回収したポリタンクを買い物カゴにアップサイクルし、県内スーパーで利用する体制を構築し、環境教育教材にも活用することを目指した。回収→製品化→店舗利用という循環の見える化を通じて、清掃活動の動機づけと普及啓発を一体化する設計である。

○大阪府(令和3年度)

マイボトルの普及に向けて、府域市町村・企業・NPO・学校等が参画可能な「おおさかマイボトルパートナーズ」を立ち上げた。マイボトル利用啓発に加えて、マイボトルスポット(給水スポット)の情報発信によって域内でのマイボトル利用の改善が図られている。

○兵庫県(令和6年度採択)・土佐市(令和7年度採択)

地元小学生と食品トレーを利用するスーパーマーケット、リサイクラーを巻き込み、食品トレーの域内水平リサイクル事業を展開した。学校教育を消費行動・資源循環の現場に接続したほか、日常的に店舗を訪れる消費者に向けた普及啓発によって域内での資源循環を促す取組である。

③参加のハードルを下げる仕掛けづくり(ナッジ・エンターテインメント・スポーツ)

取組の参加者を増やす場面では、ナッジやエンターテインメント的な要素で動機づけを図る事例や、スポーツと絡めた取組が展開された。

○和歌山市(令和3年度・令和4年度・令和5年度採択)

海洋ごみを「ウミプラー」に擬人化し、友ヶ島を舞台に探検ウォークラリー×清掃の体験デザインを構築した。ゲーム感覚で楽しみながら回収と学習を行う設計により、自分事化と参加促進を狙っている。さらにアート制作や教育プロジェクトへ拡張し、堺市と連携して教育コンテンツの横展開を試行した。教育現場で求められる形へブラッシュアップが図られている。

○度会町(令和5年度・令和6年度・令和7年度採択)

小学3年生を「分別マイスター」に認定する普及啓発事業を展開している。マイスター制度では児童らにランクアップミッションが提示されており、ミッション達成の過程で分別やりサイクル、海ごみ問題を日常の話題として定着させる仕掛けや、保護者の関与が不可欠なミッションを組み込み、子どもから家庭へアプローチする仕組みが設計されている。

○今治市(令和5年度・令和6年度採択)、大台町(令和6年度採択)、東松島市(令和7年度採択)他

清掃活動に競技要素を盛り込んだスポ GOMI や、プラスチックフィッシング大会の試行といった、ゲーミフィケーションの仕掛けを清掃活動に取り入れ、楽しみながら清掃し、清掃活動の中で学びを得るなど、付加価値を付けた清掃活動が展開された。また、清掃活動等の取組にプロスポーツを関与させることで、スポーツに関心を持つ層に対するアプローチや自分事化を図る事例も見られた。

○ナッジを活用したアプローチ

ナッジ(nudge)とは、ひじ等でそっと押して注意をひいたり前に進めたりすること、特定の決断や行動をするようにそっと説得・奨励することを意味する言葉とされている。観光地におけるごみのポイ捨て・発生抑制対策実績と改善の事例集(環境省,2025)では、ナッジを活用したアプローチのポイントを EAST(Easy, Attractive, Social, Timely)のフレームワークで紹介している。行動変容を後押しする仕掛けづくりの参考に EAST のフレームワークや事例集を活用するほか、日本版ナッジ・ユニット HP⁴、自治体ナッジシェアに掲載されている事例集⁵を参考にしていきたい。

⁴ <https://www.env.go.jp/earth/ondanka/nudge.html>

⁵ <https://nudge-share.jp/all-nudge>

【ポイント】

A-1 Easy	A-2 Attractive	A-3 Social	A-4 Timely
<p>行動を簡単にわかりやすくすることで、実行しやすくする。</p> <p>例：ごみ箱の分別表示をシンプルにする、ごみ箱の場所を分かりやすく伝える 等</p>	<p>行動を魅力的に見せることで、興味を引き、行動に移しやすくする。</p> <p>例：ゲーム性のあるアプリの活用、インセンティブ（金銭や特典）の提供 等</p>	<p>ルールやモラルとして他人がどう行動しているかを示すことで自分の行動に移す。</p> <p>例：植栽を置くなどモラルに訴える、地域への協力など利他的な共感を促す 等</p>	<p>行動を起こしやすいタイミングで提案することで、効果が高まる。</p> <p>例：旅前の周知、バス停や駅など到着と同時にごみ箱に捨てられる 等</p>

図4 ナッジを活用したアプローチのポイント⁶

④官民プラットフォームの活用

LBOV 事業では自治体と企業等との連携を求めており、取組の中では地域のプラットフォーム形成やプラットフォーム一体での発生抑制事業が展開された。

○広島県(令和4年度・令和5年度採択)

官民プラットフォーム(GREEN SEA 瀬戸内ひろしま・プラットフォーム、GSHIP)の参画企業・団体等と協働で、多様な普及啓発事業を展開した。地元の百貨店(そごう)を情報発信基地とした啓発イベントのほか、百貨店周辺のエリアマネジメント団体・プロスポーツ団体と連携した清掃イベント・アップサイクルの取組など、様々な関係主体を巻き込んだ取組がなされた。

○門真市(令和4年度)

自治体と企業が協働して地域のプラスチックごみ発生抑制を進めるプラットフォームを組成し、多様な関係者が参画した「プラスチック削減方針」を策定した。プラットフォーム参画企業の協力のもと、イベントへのリユース食器提供試行や新たな資源回収ルート構築、市職員の率先行動のほか、市や参画企業の取組 PR を行っている。

○唐津市(令和6年度)

唐津市版地域循環共生圏にて連携中の企業・団体・学校・漁業者が、海岸清掃や普及啓発イベントを展開した。唐津市ではブルーカーボンやネイチャーポジティブ等をテーマにローカル SDGs 事業の創出に向けて、パートナ

⁶ 観光地におけるごみのポイ捨て・発生抑制対策実績と改善の事例集 2025年1月(環境省)

一団体と共に取り組んでいる。LBOV 事業ではネイチャーポジティブに資する普及啓発も同時に展開されるなど、海を軸に複数の課題の同時解決を図る事業が、官民プラットフォーム一体で行われた。

5.3 LBOV 事業を参考にする場合の留意事項

LBOV 事業では地域の課題設定や連携先企業等の知見や技術・サービスを活用した取組が展開された。それゆえに、まったく同一の取組を自分たちの地域でそのまま展開するのは難しい場合があると考えられる。また、ゼロベースで新たな取組を立ち上げるのは相応のコストを要することも懸念される。したがって、LBOV 事業の取組を参考にする際には、既存の清掃活動や学校、店舗・商業施設、観光、地域のイベントなど、既にある場や制度を活用し、既存の取組に要素を付加する・取組の範囲を拡大するといった方策も考えられる。

本資料の別添資料に令和 3 年度から令和 7 年度採択事業の取組概要をまとめた。取組概要には事業の対象と目的、連携体制図を掲載している。新たな活動の立ち上げや、既存の活動にプラスアルファできないかといった観点から本資料を参考にしていきたい。

6. 今後の支援事業のポイント

6.1 自走化に向けて支援事業を活用する

海洋ごみの発生抑制の取組を継続するためには、支援を受けている期間中に、取組を支える体制や役割分担、成果の確認と計画の見直し、支援終了後の進め方を整えておくことが重要である。特定の担当者の熱意に依存する取組は、異動や関係者の交代をきっかけに継続が難しくなりやすい。関係主体間で誰が何を担うのかを早い段階で共有し、複数の主体が関わりあう体制を作ることが望ましい。事業を実施して終わりにするのではなく、地域や参加主体にとってのメリットを整理し、参加者数や回収量、アンケート結果などを用いて成果や課題を確認しつつ、内容を見直していくことが必要である。

支援事業は単発の取組を実施する機会としてではなく、地域が主体となって地域で自走できる取組を作り上げるために活用することが求められる。

6.2 課題と資源を整理し、協働関係を作る

海洋ごみの発生抑制の取組を進めるにあたっては、連携先の洗い出しも必要であるが、自分たちの地域課題や取組の目的、必要としている協力内容を整理しておくことが求められる。自らが提供できる資源や役割も明確にした上で、連携相手に何を期待し、何を担うのかを共有できる状態にしておくことが望ましい。自治体・企業・団体の協働では、相手が持つ技術、商品、サービス、情報発信力、実証の場、人的ネットワークなどをどのように組み合わせるかによって、取組の実現可能性や広がりが変わる。協働を始める段階で、地域の課題、参加主体ごとの関心、提供可能な資源、期待する成果をすり合わせておくことが必要である。既存のプラットフォームや地域内のネットワーク、支援事業を活用しながら、自分たちに不足している機能を補える相手を探すことも考えられる。

6.3 他の地域が参考にできる成果や課題をとりまとめる

まずは自らの地域で実施した内容を、他地域が参考にできる形で整理して残すことが重要である。取組の目的や対象、実施体制、具体的な取組内容とその成果に加え、自走化や継続に向けた条件等を記録し、どのような背景のもとで成立したのかを明確にしておくことが望ましい。成功した点だけでなく、実践の過程で直面した課題や見直した点等も整理することで、他地域での再現性の確保に繋がる。

6.4 実績を可視化し、共感や信頼を広げる

地域の取組内容や成果を外部へ分かりやすく伝え、市民や企業・団体等へ共感や信頼を広げていくことが重要である。効果測定を適切に行い、関係者や市民等と共有できる形で見える化することが望ましい。成果や工夫を適切に伝えることで、既存の関係者の継続的な関与を促すだけでなく、新たな協力者や賛同者を得やすくする。外部への発信にあたっては、取組の成果だけでなく、地域にとってどんな意味があったのか、参加者にとってどのようなメリットがあったのかを示すことが有効である。プラスチック・スマートへの登録や国の表彰制度へもチャレンジし、地域の魅力発信に活用いただきたい。共感や信頼の積み重ねは、取組への信頼感の醸成や、新たな連携・支援に繋がる基盤となる。